

施策評価(平成29年度)

1 基本項目

基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち
基本施策	1	とものつくる住みよい地域社会の実現
施策	14	防災
基本方針		
自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちをつくり、市民生活の安全と安心の確保に努めます。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
業務継続計画(地震編)の策定	計画どおり完了	A	A	A	完了
消防用車両の整備	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
防災マップはむら、洪水・土砂災害ハザードマップ等修正	計画どおり完了	A	A	A	完了
防犯、交通安全および火災予防の総合的な推進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
地域防災に関する応援協定等の締結	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
建築物の耐震化促進	計画どおり完了	A	A	B	現状のまま継続

3 施策評価結果

<p>施策14「防災」では、6事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、「業務継続計画(地震編)の策定」などの5事業がすべてA(適切なもの)と評価しており、「建築物の耐震化促進」事業は、耐震改修補助金の申請がなく計画事業量に達していないことから、B(課題があり、今後改善が必要なもの)と評価している。</p> <p>これらを踏まえた結果、施策14「防災」については、有効性(成果)に一部改善が必要な課題があるが、取組内容は、順調に推移している。</p> <p>今後の方向性については、「業務継続計画(地震編)の策定」、「防災マップはむら、洪水・土砂災害ハザードマップ等修正」は、計画に掲げた目的を達成したことから「完了」とし、その他の4事業については、引き続き「現状のまま継続」していくこととする。</p>

1.基本項目		作成部署	市民生活部			危機管理課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 業務継続計画(地震編)の策定		平成 27 年	継続	自治事務(市独自)	直営	
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課	防災安全課					
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14 防災	重点事業No.	1	

2.事業の概要

施策の基本方針	自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちをつくり、市民生活の安全と安心の確保に努めます。					
事業内容	震災時における対応に加え、被災した中でも市役所業務を継続するための業務継続計画(地震編)を策定します。					
根拠法令						
条例						
要綱等	羽村市事業継続計画策定検討委員会設置要綱					

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	業務継続計画(地震編)の調査・研究 策定スケジュールの検討	業務継続計画(地震編)の策定・推進	業務継続計画(地震編)の見直し・推進	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	200 H	1 人	400 H	1 人	200 H	1 人	200 H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費		8		
人件費(係長職)	995	1,990	995	995
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	995	1,998	995	995
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	995	1,998	995	995
財源内訳(合計)	995	1,998	995	995

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

内閣府の業務継続計画の作成ガイドの改訂内容や東京都事業継続計画の策定状況などについて調査研修を行ったほか、消防庁が開催する業務継続計画策定研修に参加し原案を作成した。各課への確認依頼や東京都との連絡調整、検討委員会での検討を経て業務継続計画を策定した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	8		8	5	62.5%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	400 H	1人	400 H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	→	今年度実績
○業務継続計画(地震編)の策定・推進 ○羽村市事業継続計画策定検討委員会 2回		○業務継続計画(地震編)の策定・推進 ○羽村市事業計画策定検討委員会 2回

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法)率 <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果)効 <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

市自らも被災し、利用できる資源に制約がある状況下において、優先的に実施すべき業務(非常時優先業務)を設定し、執行体制や対応手順、継続に必要な資源の確保等をあらかじめ定めた計画を策定することにより、災害時にあっても市民の安全と安心を確保するための業務執行を適切に行うことが可能になった。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

東京都事業継続計画や関連計画等の修正等、状況に応じて計画を見直していく。

1.基本項目		作成部署	市民生活部 部			防災安全課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 消防用車両の整備		平成 29 年	今年度限り	自治事務(市独自)	直営	
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	重点事業No.	2

2.事業の概要

施策の基本方針	自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちをつくり、市民生活の安全と安心の確保に努めます。
事業内容	指令車および消防ポンプ自動車の更新を行い、消防装備の充実を図ります。
根拠法令	
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等		消防指令車の更新 消防ポンプ自動車の更新 (第3分団)	消防ポンプ自動車の更新 (第4分団)	

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	人	H	1人	240 H	人	H	人	H
主事・主任職	人	H	1人	240 H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費		28,942	23,375	
人件費(係長職)		1,194		
人件費(主任・主事職)		816		
総事業費(合計)		30,952	23,375	
国庫支出金		7,303	-	
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)		23,649	23,375	
財源内訳(合計)		30,952	23,375	

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

指令車・消防ポンプ車とも関係者と打合せを行い、仕様を決定し、防衛補助の決定を受けた。業者決定後は、北関東防衛局及び請負業者と調整を図りながら、必要書類を作成・提出し、3月には納車、引渡式を行い、北関東防衛局へ実績報告書を提出した。

なお、指令車については、防衛補助の対象外であるが、仕様決定に時間を費やす必要があったことから、消防ポンプ車と同様のスケジュールで進め、3月に納車することができた。

③投入実績

決算の内訳(単位:円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	28,942		28,942	28,620	98.9%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	240 H	1人	240 H
主事・主任職	1人	240 H	1人	240 H

④事業量(活動量)

実施計画
○補助金交付申請・決定、遂行状況報告、中間検査、緊急自動車届出、納車・引渡式、実績報告、各種事務連絡

→

今年度実績
○補助金交付申請・決定、遂行状況報告、中間検査、緊急自動車届出、納車・引渡式、実績報告、各種事務連絡、動物公園への展示準備

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

老朽化した指令車・消防ポンプ車の更新により、防災体制の整備を進めることができた。消防ポンプ車については、平成19年の道交法の改正による普通免許では運転できない団員が増加傾向にあったが、4トン車から2トン車へ更新したことにより、この案件について、一部解消を図ることができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

特になし。

【今後の取組方針】

残る唯一の4トン車両が配備されている第4分団について、平成30年度に更新する計画であったが、防衛補助の関係から、後年度へ移行した。引き続き、企画政策課と連携を図りながら、情報を共有し、早期配備に努めていく。

1.基本項目		作成部署	市民生活部			危機管理課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00	防災マップはむら、洪水・土砂災害ハザードマップ等の修正	不明	年	今年度限り	自治事務(市独自)	直営
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標	3	ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	重点事業No. 3

2.事業の概要

施策の基本方針	自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちをつくり、市民生活の安全と安心の確保に努めます。
事業内容	災害時の備えとして、避難所や避難場所などの位置、洪水浸水想定区域や土砂災害警戒区域、その他防災に関する情報について修正し、周知に努めます。
根拠法令	災害対策基本法、水防法、土砂災害防止法
条例	
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	防災関連情報、洪水浸水想定区域等の調査・研究等	防災マップ・ハザードマップの修正、配布、周知等 50,000枚	防災マップ・ハザードマップの周知等	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50H	1人	200H	人	H	人	H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費		3,672		
人件費(係長職)	249	995		
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	249	4,667		
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	249	4,667		
財源内訳(合計)	249	4,667		

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、円
 ウ 成果(物) の出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

災害対策基本法、水防法等の関係法令の調査研究、国や都の関係機関との調整、町内会、自治会、医療機関等への確認調査などを行い、防災マップ、洪水・土砂災害ハザードマップを修正した。
また、地図の縮尺や用紙サイズを拡大することにより防災情報を読み取りやすくした。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	3,672	▲ 755	2,917	2,911	99.8%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	200 H	1人	200 H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○防災マップ、洪水・土砂災害ハザードマップの修正、配布、周知等を行う。		○防災マップ、洪水・土砂災害ハザードマップを修正し、全戸配布及び窓口配布を行い、市公式サイトに掲載し、周知を図った。

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法)率 <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果)効 <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

避難場所、避難所、洪水浸水想定区域及び防災に関する情報を防災マップ、洪水・土砂災害ハザードマップにまとめ、市民に周知(全戸配布、公式サイト等)することにより、災害時における防災情報を市民に周知し、市民の安全、安心の向上を図ることができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

1.基本項目		作成部署	市民生活部			防災安全課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 防犯、交通安全および火災予防の総合的な推進		不明	年 継続	自治事務	直営	
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	重点事業No.	4

2.事業の概要

施策の基本方針	自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちをつくり、市民生活の安全と安心の確保に努めます。
事業内容	市民生活の安全安心を確保するため、市民や各関係団体と連携し、防犯、交通安全および火災予防に関する取組みを総合的に推進します。
根拠法令	消防組織法
条例	羽村市防犯、交通安全及び火災予防に関する条例
要綱等	

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	防犯、交通安全及び火災予防 推進会議の開催 3回	同左3回 委員の改選 任期2年 推進計画(第四次)の策定 (計画年度平成30年度～平成32年度)	同左3回	同左3回 委員の改選 任期2年

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	600H	1人	900H	1人	600H	1人	600H
主事・主任職	1人	480H	1人	720H	1人	480H	1人	480H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	194	202	202	202
人件費(係長職)	2,985	4,478	2,985	2,985
人件費(主任・主事職)	1,632	2,448	1,632	1,632
総事業費(合計)	4,811	7,128	4,819	4,819
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	4,811	7,128	4,819	4,819
財源内訳(合計)	4,811	7,128	4,819	4,819

③コスト計算

ア 市民	56,079	人における1人あたりのコストは、	127	円		
イ 対象者	56,079	人における1人あたりのコストは、	127	円		
ウ 成果(物)	推進会議	の 出来高	3 回	における1 回 のコストは	2,376,000	円

※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

火災予防の推進の取組の強化に向けて、各分団が管轄区域の防火水槽や消火栓の点検を行い、消防水利の確認を行った。
また、福生消防署と連携し、市民の防災意識の高揚に向けて、町内会・自治会による初期消火訓練や応急救護訓練の支援に努めた。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	202		202	99	49.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	900H	1人	900H
主事・主任職	1人	720H	1人	720H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
防犯、交通安全及び火災予防推進会議の開催 3回 委員の改選 推進計画(第四次)の策定		防犯、交通安全及び火災予防推進会議の開催 3回 委員の改選 推進計画(第四次)の策定

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

消防団員による水利の確認や町内会・自治会による初期消火訓練や応急救護訓練の支援を行うことで、市民生活の安心と安全の確保に努めることができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

特になし。

【今後の取組方針】

地震・風水害等の自然災害に備え、自助・共助を促進するために、自主防災組織の育成を図り、地域防災力の向上に継続して取り組んでいく。

1. 基本項目		作成部署	市民生活部			危機管理課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 地域防災に関する応援協定等の締結		昭和 51 年	継続	自治事務(市独自)	直営	○
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14 防災	重点事業No.	10	

2. 事業の概要

施策の基本方針	自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちをつくり、市民生活の安全と安心の確保に努めます。
事業内容	自治体、市民団体、事業者などとの地域防災に関する応援や応急活動に関する協定等を締結します。
根拠法令	災害対策基本法
条例	
要綱等	

3. 実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	協定等の締結 自治体等 25件 民間団体等 23件	協定等の締結	同左	同左

4. 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	50 H	1 人	50 H	1 人	50 H	1 人	50 H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費				
人件費(係長職)	249	249	249	249
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	249	249	249	249
国庫支出金				
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	249	249	249	249
財源内訳(合計)	249	249	249	249

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

社会福祉法人等の要配慮者利用施設との意見交換を行った。また、12月4日に「西多摩電設工業協同組合」と「災害時等における応急対策業務に関する協定」を締結した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費				0	-

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	50H	1人	50H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○災害時における応援協定等の締結について調整し締結を図る。	⇒ ○要配慮者利用施設との協定について意見交換等を行った。 ○「西多摩電設工業協同組合」と「災害時における応急対策業務に関する協定」を締結した。

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

要配慮者利用施設との意見交換を行い、協定の締結に関する今後の参考とすることができた。また、「西多摩電設工業協同組合」と協定を締結したことにより、既に締結している「羽村市電気工事業組合」市内とともに市外の事業者と連携した応急対策業務体制の整備を進めることができた。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

他の民間事業者等との連携についても調査研究していく。

【今後の取組方針】

社会福祉法人等の要配慮者利用施設との協議を進め、高齢者や障害者等の避難支援等の充実を図っていく。

1.基本項目		作成部署	都市建設部			都市計画課
事業名		開始年度	実施期間	事業種別	運営手法	プロジェクト
00 建築物の耐震化促進		平成 18 年	継続	自治事務	施行者への補助・助成	
01			年			
02			年			
03			年			
04			年			
05			年			
関連課						
基本目標	3 ふれあいと活力のあふれるまち	施策区分	14	防災	重点事業No.	12

2.事業の概要

施策の基本方針	自助・共助・公助による防災体制の整備を進め、災害に強いまちをつくり、市民生活の安全と安心の確保に努めます。
事業内容	耐震化の必要性や助成制度などについての周知に努め、建築物の耐震化を促進します。
根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律
条例	
要綱等	羽村市特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計補助金交付要綱 外

3.実施計画

Plan【計画】	平成28年度(現況)	3か年計画		
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業内容 事業量等	特定沿道建築物 耐震補強設計補助0件 木造住宅 耐震診断相談5件 耐震診断補助3件 耐震改修相談1件 (平成28年12月末現在)	同左2件 同左 耐震診断補助5件 耐震改修補助3件	同左 耐震診断補助5件 耐震改修補助2件	同左 耐震診断補助5件 耐震改修補助2件

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成28年度(現況)		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1 人	360 H	1 人	360 H	1 人	360 H	1 人	360 H
主事・主任職	人	H	人	H	人	H	人	H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成28年度(現況)	平成29年度	平成30年度	平成31年度
事業費	1,250	7,381	1,298	1,298
人件費(係長職)	1,791	1,791	1,791	1,791
人件費(主任・主事職)				
総事業費(合計)	3,041	9,172	3,089	3,089
国庫支出金	350	3,666	625	625
都支出金		2,792		
受益者負担額				
その他特定財源				
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	2,691	2,714	2,464	2,464
財源内訳(合計)	3,041	9,172	3,089	3,089

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の 出来高 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do【実行】

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無	有	指示事項・改善内容
<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

②活動実績

木造耐震診断について、広報に掲載するとともに、産業祭ブースや出初式などで周知を行った。5件予定していた木造耐震診断は2件の実績があった。3件予定していた木造耐震改修の実績は0件であった。
また、沿道耐震改修補助等については、2件予定していたが、実績は0件であった。

③投入実績

決算の内訳 (単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	7,381	▲ 7,083	298	146	49.0%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	360H	1人	360H
主事・主任職	人	H	人	H

④事業量(活動量)

実施計画	今年度実績
○木造耐震診断 5件 ○木造耐震改修 3件 ○沿道耐震改修補助等 2件	⇒ ○木造耐震診断 2件 ○木造耐震改修 0件 ○沿道耐震改修補助等 0件

Check【評価】

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効(手法性) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有(成果性) <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	B

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

自助・共助・公助の視点から、個人資産である住宅等の耐震化について、補助金を交付することで、災害に強いまちづくりを促進しており、基本方針に沿った事業である。

Action【改善】

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

利用者の増加のため、事業の効果的な周知方法の検討を行う。

【今後の取組方針】

個人資産である住宅等の耐震化については、所有者自らが意識を持って取り組んでいただく必要がある。そのためにも、耐震化に対する周知活動を行う中で、補助事業のPRをしていく。